

一般質問

(4〜7面上段まで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は21人35件の一般質問がありました。

(他はその他の質問)

道路等包括管理事業に対する市の考えは

効果的な管理運営を実現するとともに
官民連携を更に進めていく

する市の考えは。
市長 本市では、10年以上前から持続可能なインフラの在り方について検討する中で、道路等の機能を維持していくためには、官と民が連携し、民間の先進的な技術や知見、自由な発想を道路等の管理業務に取り入れる必要があると考え、同事業を全国に先駆けて導入した。

清水 勝 議員(市フォ) 道路等包括管理事業は、令和3年度から市全域での本格運用に移行了。4年3月で丸1年を迎えるに当たり、同事業に

今後、同事業の課題や成果等を検証し、効果的な管理運営を実現するとともに、官民連携を更に進め、安全・安心なインフラを提供していく。議員 道路管理に当たり、市民に協力を求めている身近な点検作業があるか聞きたい。



▲排水溝清掃作業
都市整備部長 市民には、道路の冠水を予防するため、自宅周辺に設置されている集水ますの落ち葉などの堆積状況の点検や、清掃作業の協力を求めている。

長く続くコロナ禍における児童・生徒の体と心の健康の状況は

体力や視力の増加等の低下がみられるとの報告もあるが

佐藤 新悟 議員(市政) 長く続くコロナ禍において、児童・生徒の体と心の健康が心配される。そこで、本市の児童・生徒の状況を聞きたい。

教育長 国から、一斉臨時休業を要請されて以降、教育活動の制限、学校行事の縮小や中止等が行われる中でも学校教育を継続してきたが、流行

の長期化が、子どもたちの心身に影響を及ぼすことを懸念しており、子どもの気持ちに寄り添った対応が、普段以上に求められていると考える。また、新しい生活様式で過ごすうちに、体力や視力の低下、体重の増加等の傾向がみられるとの報告もある。議員 子どもや保護者の声を

コロナ禍で活動ができない団体への支援について聞きたい

資金調達等の個別相談を行っている

受けている。そのような中、活動ができない団体への支援について聞きたい。
市民協働推進部長 市民活動支援センタープラッツにおいて、資金調達等の個別相談を行っている。また、要件はあるが市民活動応援助成金事業として、事業の段階に応じて助成金を交付している。

比留間 利蔵 議員(市政) コロナ禍で様々な事業が中止となり、市民団体の活動もままならないなど、市民協働によるまちづくりは大きな影響を

議員 団体と市が協働で実施する市民提案型協働事業において、コロナ禍で事業が中止となった場合は、補助期間を延長できないのか。
市民協働推進部長 令和3年度に中止となった事業につい

狭あい道路の整備目標は 今後、道路の整備目標は 毎年約2キロメートルの 拡幅整備を目指している

手塚としひさ 議員(市フォ) 道路幅員が4メートル未満の、いわゆる狭あい道路について、拡幅を推進するための条例が制定され、令和4年度に施行されるが、その概要や効果は、都市整備部長 建築確認申請の際の道路拡幅整備に関する事前協議や、後退用地の寄附

集めるため、体と心の健康状態に関する調査等を実施し、その結果の分析が必要と考えるが、市での実施状況は。
教育部長 国や都による定期的な一斉調査以外の、市独自による調査等は行っていないが、子どもの心身の健康状態の把握に努め、相談等が必要

な場合は個別に対応している。

他 脱炭素化推進について ●ICT教育の成果について



▲手話通訳者を介しての窓口対応
福祉保健部長 市役所での手話通訳については、毎週金曜日に手話通訳者を配置するほか、開庁時、庁内でいつでも意思疎通が

図れるよう、遠隔手話通訳サービスや筆談機能ソフトなどを有したタブレット端末を3年度から1台設置している。また、通院などの場面で利用できる手話通訳者派遣事業のほか、手話講習会や手話通訳者認定試験などを実施している。

聴覚障がい者の利便性向上のための手話に関する施策について

手話通訳者派遣事業のほか、手話講習会や手話通訳者認定試験などを実施している。

そなえ 邦彦 議員(自由) 令和3年4月から手話の普及及び障害者の意思疎通の推進

に関する条例が施行されているが、聴覚障がい者の利便性向上のための手話に関する施策について、改めて聞きたい。

府中の森市民聖苑の大規模改修に向けた検討が進められているがどのような考え方で改修をしていくのか

新たなニーズを踏まえた施設として整備していく

秋山としゆき 議員(市政) 急速な社会情勢の変化により、葬儀に対する考え方も変わり、府中の森市民聖苑でも小さな

議員 平成8年に開設した市民聖苑は、



▲府中の森市民聖苑第3式場

では、準備段階での取組に一定の成果があったと考えられるため、発生した費用に補助金を交付するものの、延長は考えていない。ただし、コロナ禍で活動ができなかった団体に対する、様々な支援を検討していく。

式場での少人数による葬儀が主流になっていくと聞く。そのような中、霊安室についても規模の大きい第3式場の2階霊安室は稼働率が低く、他の式場や火葬のみ利用する方用の1階霊安室は混雑している。そこで、霊安室の運用について、市の考えは。

生活環境部長 施設の老朽化対応のほか、葬儀の簡素化など、新たなニーズを踏まえた施設として整備していく。他 コロナ禍の地域課題と市民協働について